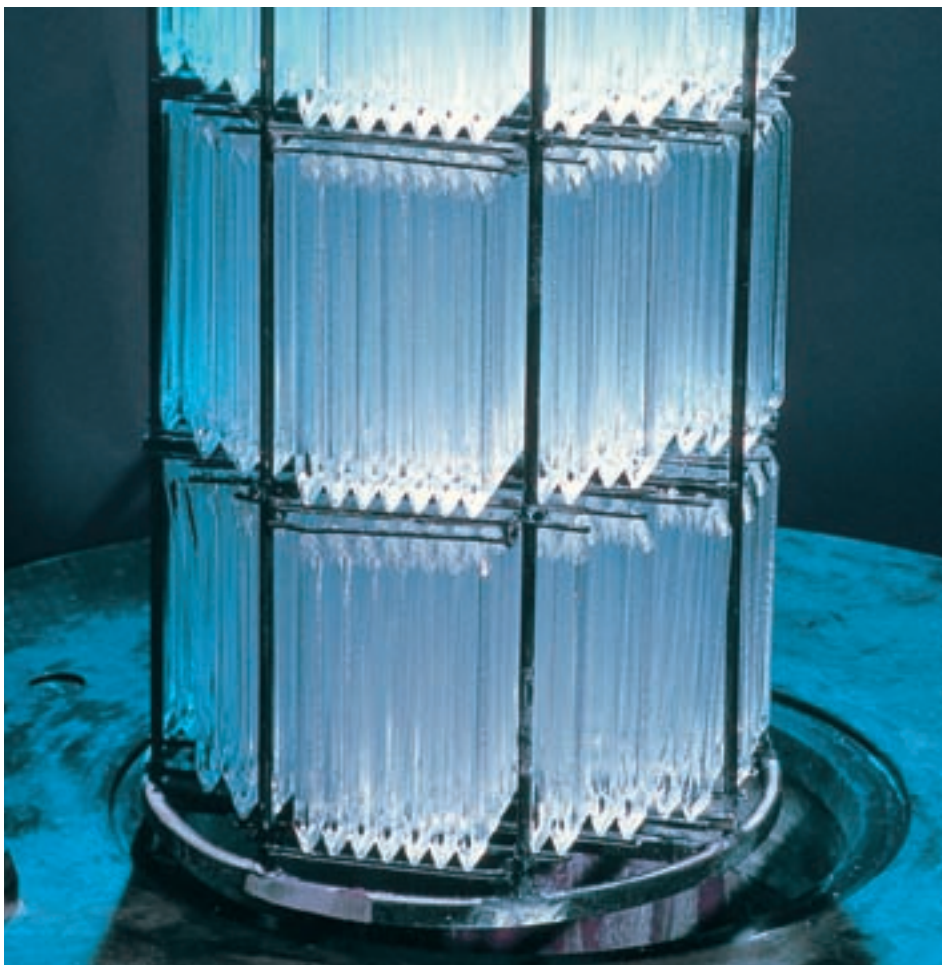


# 日本電波工業株式会社

## 第 70 期報告書

(2010年4月1日～2011年3月31日)



## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたびの東日本大震災により被災された皆様には、心からお見舞い申し上げます。

ここに第70期（2010年4月1日～2011年3月31日）の事業の概況と決算の状況をご報告申し上げます。

当期における世界経済は、中国、インドをはじめとする新興国の経済成長に牽引され、緩やかな景気回復基調が続いておりましたが、新興国における物価上昇圧力の高まりによる金融引き締めその他、先進国における失業率の高止まりや財政面での懸念等により、景気の先行きに不透明感が強まりました。国内経済は引き続き金融緩和政策を継続しておりますが、景気刺激策の縮小や円高の継続等もあり、景気回復に鈍化傾向がみられました。更に、本年3月11日に発生した東日本大震災により、先行きの不透明感が一層高まることとなりました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、拡販・高シェアの獲得に注力するとともに、原価低減・生産体制の再構築などに継続して取り組みました。

しかしながら、前期の大きな増益要因でありました棚卸資産評価損の減少効果等（約31億円）はなくなりました。また、東日本大震災により当社子会社の古川エヌ・デー・ケー株式会社（宮城県大崎市）が建物及び製造設備の損壊等の被害を受けて生産を休止し、他の国内工場におきましても計画停電等により減産を余儀なくされました。これらにより発生した損害金2億5千9百万円を当期の損失として計上いたしました。

以上の結果、当期の連結業績（IFRS）につきましては、連結受注高は540億4千4百万円（前年同期比2.2%減）となり、連結売上高は549億3千4百万円（前年同期比4.5%増）となりました。また、営業利益は20億9千4百万円（前年同期比47.4%減）、税引前当期利益は16億9千5百万円（前年同期比60.6%減）、当期利益は17億3千8百万円（前年同期比59.9%減）となりました。また、円高進行により税引後その他の包括損失が8億8千6百万円となり、当期包括利益合計額は8億5千2百万円となりました。

なお、当社では、財務報告の一層の品質向上と経営効率の向上のため、2010年3月期の年度連結財務諸表から国際会計基準（IFRS）に基づく財務報告をさせていただいております。

今後の世界経済は、中国、インドをはじめとする新興国では高い経済成長が続くものの、先進国では経済・財政の不透明感などから、低成長が継続するものと予想されます。また、国内経済は、震災後のサプライチェーンの寸断、電力供給不足等の影響により、上半期の景気は減速を余儀なくされますが、その後はサプライチェーンの復旧や復興需要等もあり上向くものと予想されます。

水品デバイス市場におきましては、「高性能・高品質・高価格」という先進国を対象とした潮流は、新興国の新たな需要層向けの「必要な機能と品質・低価格」（ボリュームゾーン）へ大きく変わってきており、こうした顧客層には、高品質で価格優位性を併せ持った商品が求められております。一方、高度情報化社会の進展に伴う新たな成長市場では、高精度な新製品のスピーディな開発・供給が求められております。当社グループにおきましては、こうした環境変化の中においても、顧客の抱える問題をいち早く誰よりも適切に解決できる企業（CS100%の達成）として、将来を展望した新技術、新製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



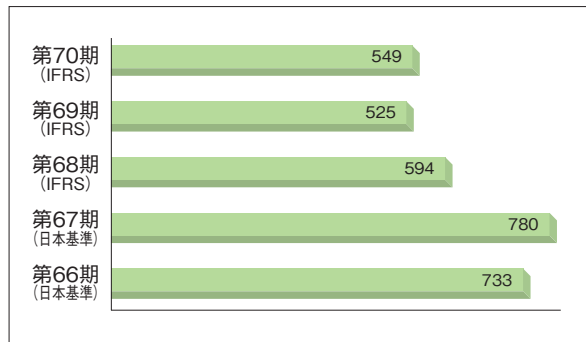
2011年6月

代表取締役社長 竹内 寛

# 財務ハイライト (連結)

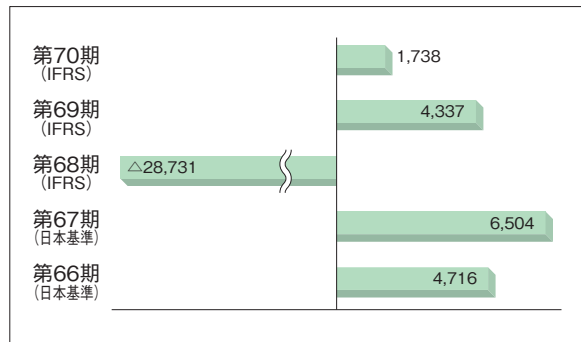
## 売上高

(単位：億円)

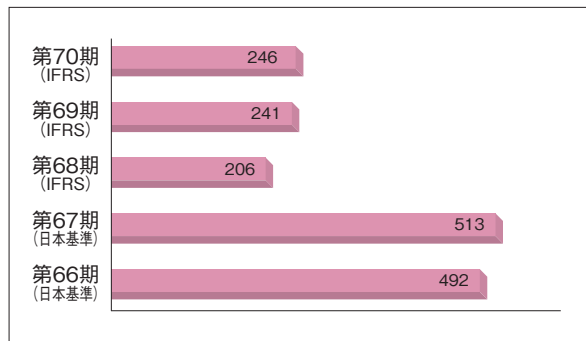


## 当期(純)利益又は当期損失 (△)

(単位：百万円)

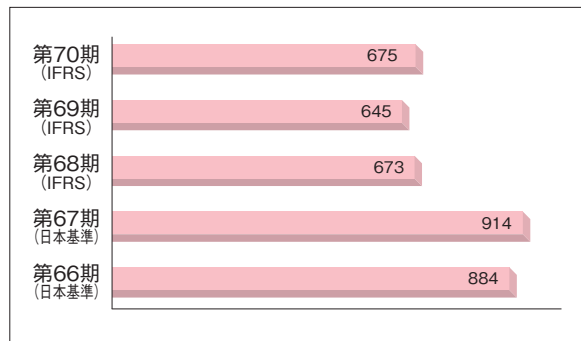


## 純資産額又は親会社の所有者に帰属する持分 (単位：億円)

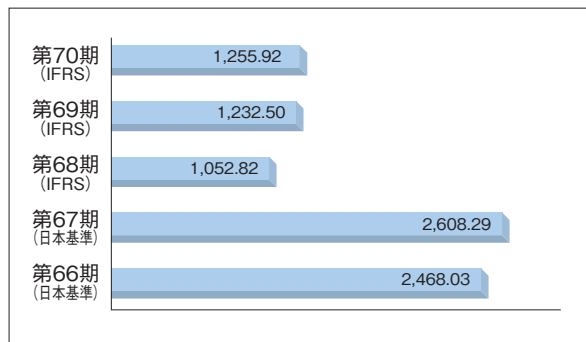


## 総資産額

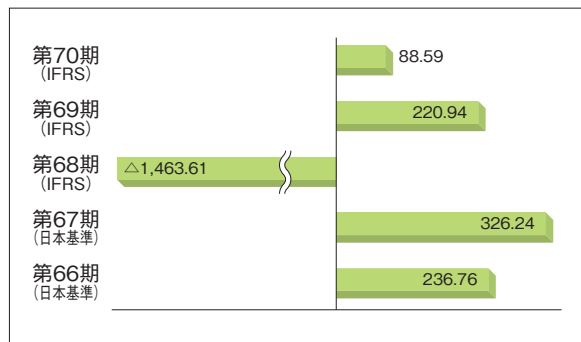
(単位：億円)



## 1株当たり純資産額又は1株当たり親会社所有者帰属持分 (単位：円)



## (基本的) 1株当たり当期(純)利益又は当期損失 (△) (単位：円)



# 連結財務諸表（国際会計基準）

## 連結財政状態計算書（要旨）

（単位：百万円）

（単位：百万円）

科目 \ 期別	前期 (2010年3月31日現在)	当期 (2011年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>33,641</b>	<b>37,259</b>
現金及び現金同等物	8,722	13,236
営業債権	13,318	12,762
棚卸資産	9,356	8,962
未収法人所得税等	133	22
デリバティブ資産	—	1
その他	2,110	2,273
<b>非流動資産</b>	<b>30,916</b>	<b>30,327</b>
有形固定資産	25,668	25,447
無形資産	1,155	1,086
投資不動産	254	254
投資有価証券	1,297	961
デリバティブ資産	3	—
繰延税金資産	1,378	1,481
その他	1,158	1,095
<b>資産合計</b>	<b>64,558</b>	<b>67,586</b>

科目 \ 期別	前期 (2010年3月31日現在)	当期 (2011年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>23,400</b>	<b>17,724</b>
短期借入金	6,991	1,972
1年内返済予定の長期借入金	4,359	4,910
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	247
営業債務その他の未払勘定	10,224	9,331
和解費用引当金	1,016	312
未払法人所得税等	144	313
その他	663	636
<b>非流動負債</b>	<b>16,963</b>	<b>25,210</b>
新株予約権付社債	240	—
長期借入金	11,848	20,417
繰延税金負債	1,157	878
従業員給付	2,658	2,906
資産除去債務	38	57
和解費用引当金	311	159
政府補助金繰延収益	147	259
その他	560	530
<b>負債合計</b>	<b>40,364</b>	<b>42,934</b>
<b>(資本の部)</b>		
親会社の所有者に帰属する持分	<b>24,193</b>	<b>24,652</b>
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	9,899	9,898
その他の資本の構成要素	△ 2,208	△ 3,095
利益剰余金	5,853	7,199
<b>資本合計</b>	<b>24,193</b>	<b>24,652</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>64,558</b>	<b>67,586</b>

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結包括利益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	期別	
	前期 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)	当期 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
売上高	52,590	54,934
売上原価	38,005	42,421
売上総利益	14,584	12,513
販売費及び一般管理費	7,560	7,511
研究開発費	2,241	2,420
その他の営業収益	1,007	330
その他の営業費用	1,809	817
営業利益	3,979	2,094
金融収益	712	69
金融費用	388	468
税引前当期利益	4,303	1,695
法人所得税費用	△ 33	△ 42
当期利益	4,337	1,738
税引後その他の包括損失(△)	△ 169	△ 886
当期包括利益合計	4,167	852

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	期別	
	前期 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)	当期 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,008	3,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,871	△ 3,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,933	4,114
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 6,797	4,752
現金及び現金同等物の期首残高	15,617	8,722
為替変動による影響	△ 97	△ 239
現金及び現金同等物の期末残高	8,722	13,236

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結持分変動計算書

当期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金				資本剰余金合計	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
		株式払込剰余金	自己株式	新株予約権付社債	株式報酬		売却可能金融資産	在外営業活動体の換算損益	その他の資本の構成要素合計			
2010年3月31日時点の残高	10,649	11,353	△ 2,785	1,296	35	9,899	240	△ 2,448	△ 2,208	5,853	24,193	24,193
当期包括利益												
当期利益						—				1,738	1,738	1,738
税引後その他の包括損失(△)												
在外営業活動体の換算損益						—		△ 734	△ 734		△ 734	△ 734
売却可能金融資産の公正価値の純変動						—	△ 151		△ 151		△ 151	△ 151
当期包括利益合計	—	—	—	—	—	—	△ 151	△ 734	△ 886	1,738	852	852
所有者との取引額												
所有者による拠出及び所有者への分配												
自己株式の変動額			△ 0			△ 0			—		△ 0	△ 0
剰余金の配当						—			—	△ 392	△ 392	△ 392
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	△ 0	—	—	△ 0	—	—	—	△ 392	△ 393	△ 393
所有者との取引額合計	—	—	△ 0	—	—	△ 0	—	—	—	△ 392	△ 393	△ 393
2011年3月31日時点の残高	10,649	11,353	△ 2,786	1,296	35	9,898	88	△ 3,183	△ 3,095	7,199	24,652	24,652

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株式の状況

発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式の総数	20,757,905株
株主数	12,167名

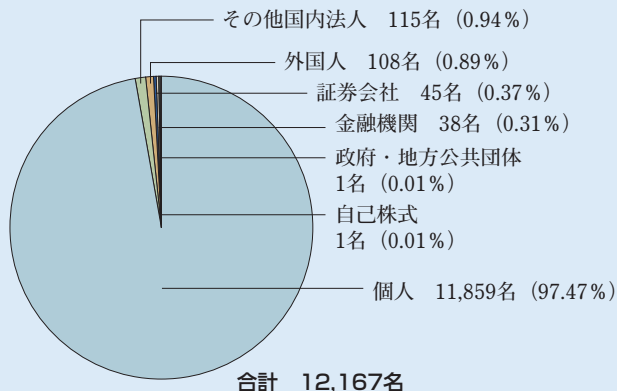
## 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,725	8.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	944	4.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	688	3.50
株式会社りそな銀行	667	3.39
丸三証券株式会社	653	3.33
竹内敏晃	623	3.17
株式会社埼玉りそな銀行	610	3.10
竹内寛	569	2.90
東京海上日動火災保険株式会社	420	2.14
ムラアセット マネジメント ユーケー リミテッド サブアカウント エパ-グリーン パニ-ズ リミテッド	366	1.86

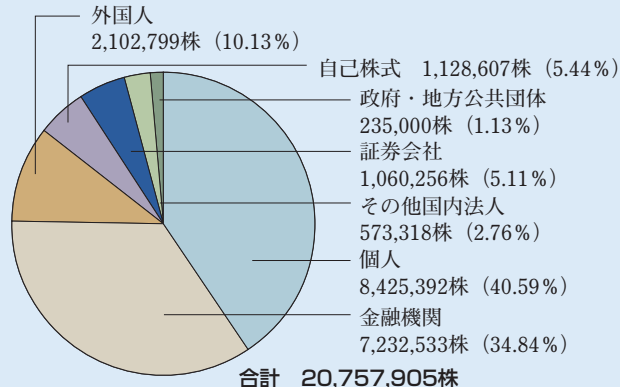
- (注) 1. 当社は、自己株式 (1,128,607株) を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。  
 2. 持株比率は自己株式 (1,128,607株) を控除して計算しており、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

## 所有者別分布状況

所有者別株主数分布状況



所有者別株式数分布状況



## 会社の概要 (2011年3月31日現在)

商	号	日本電波工業株式会社
英 文 社 名		NIHON DEMPA KOGYO CO., LTD.
設 立		1948年4月15日
資 本 金		106億円
発 行 済 株 式 総 数		20,757,905株
従 業 員		1,007名
主 要 営 業 品 目		水晶振動子、水晶発振器、水晶フィルタ、SAWデバイス、人工水晶、 光学用デバイス、超音波探触子、NAPiCOS (生体分子間相互作用解析装置)、 周波数シンセサイザ、信号発生器

## 役員 (2011年6月24日現在)

会社における地位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役会長 最高経営責任者	竹 内 敏 晃	
取締役副会長	森 村 裕 二	NDK AMERICA INC. 取締役副会長
代表取締役社長	竹 内 寛	
取締役副社長	岡 崎 正 喜	技術統括本部長
取締役副社長	若 林 京 一	財務本部長
常務取締役	土 谷 雅 宏	生産統括本部長
常務取締役	加 藤 啓 美	管理本部長、総務・人事部長
取 締 役	新 名 清 人	営業サービス本部長、第四営業統括部長
取 締 役	石 井 正	技術統括本部副本部長、第二技術統括部長
取 締 役	福 原 礼 二	生産統括本部副本部長、SCM統括部長
取 締 役	野邊地 明 雄	生産統括本部副本部長、古川エヌ・デー・ケー(株)代表取締役社長
取 締 役	成 瀬 純 一	第一営業統括部長、第一営業部長
取 締 役	四 宮 清 治	第三営業統括部長、第三営業部長
取 締 役	品 田 洋 文	技術統括本部副本部長、第五技術統括部長、生産技術部長
取 締 役	山 本 泰 司	技術統括本部副本部長、第三技術統括部長、第七技術部長
常 勤 監 査 役	桑 山 光 行	
監 査 役	劔 持 昭 司	税理士
監 査 役	立 光 武 彦	特例民法法人国際海洋科学技術協会 会長

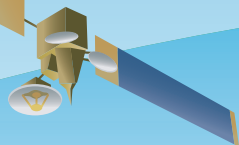
# NDK製品の主な用途

## 超音波探触子

超音波（エコー）診断装置のセンサーとして、腹部、産科、循環器領域の診断に幅広く用いられています。



衛星通信・放送



## 超高安定水晶発振器

携帯電話の基地局において、携帯電話に送る電波を安定させる、いわば心臓部といえる働きをしています。



# Town

病院



移動体通信基地局

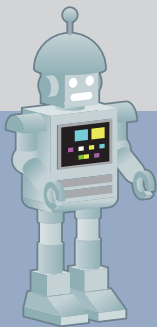
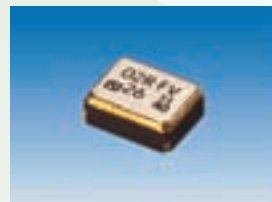


データセンタ



## 超小型水晶発振器

携帯電話が送信する電波、受信する電波を安定化させます。



ロボット



サーバ

無線LAN

プロジェクタ

パソコン

複合機

# Office



# Environment

## 水晶センサー/NAPICOS

水晶をセンサーとして用いることで、環境有害物質などをリアルタイム・高感度・高精度に計測・解析することができます。



## SAWデバイス

私たちの周りには、たくさんの電波が飛び交っています。その中から通話やメールに必要な電波だけを選択する機能を有しています。

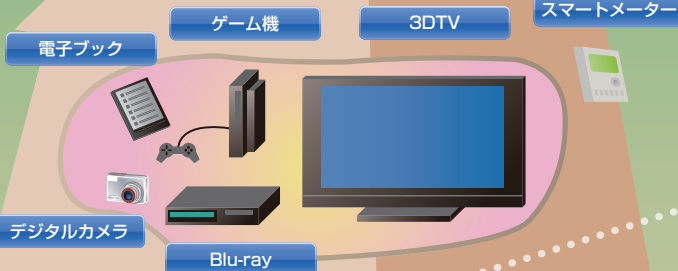


## 水晶振動子

TV放送の電波を受信したり、デジタルカメラ、ゲーム機の中のマイクロコンピュータが情報の受け渡しをする際のタイミングをとっています。



# Home



## 水晶振動子

エンジンコントロールやエアバッグ等のクルマの安全に直接関わる部分から、ETC、カーナビ、GPSなどの通信機器に至るまで、幅広く使用されています。

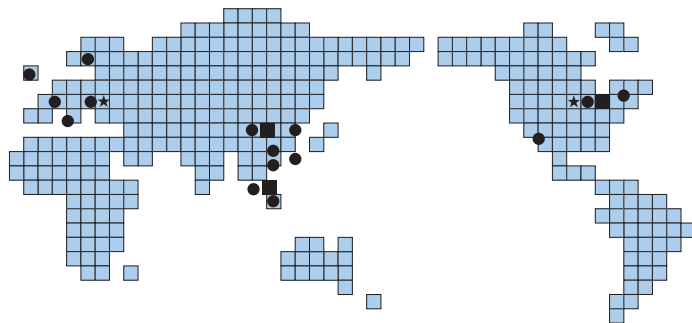


携帯電話

# Traffic



# NDKグループネットワーク



## 事業所及び営業所

- 本社事務所（東京都渋谷区）
- 関西営業所（大阪府大阪市）
- 中部営業所（愛知県岡崎市）
- ★ 狭山事業所（埼玉県狭山市）
- ★ 千歳テクニカルセンター（北海道千歳市）
- ★ 笹塚テクニカルセンター（東京都渋谷区）

## 国内関係会社

（国内生産拠点）

- 古川エヌ・デー・ケー株式会社（宮城県大崎市）
- 函館エヌ・デー・ケー株式会社（北海道函館市）
- 新潟エヌ・デー・ケー株式会社（新潟県新潟市）

- 営業拠点
- 生産拠点
- ★ 開発拠点

## 海外関係会社

（海外営業拠点）

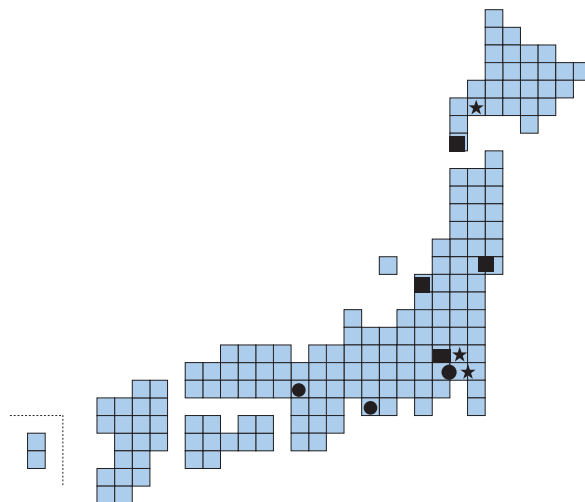
- NDK AMERICA, INC.（アメリカ・イリノイ州）
- SILICON VALLEY OFFICE（アメリカ・カルフォルニア州）
- EASTERN U.S. REGIONAL OFFICE（アメリカ・マサチューセッツ州）
- NDK EUROPE LTD.（イギリス・ロンドン）
- NDK EUROPE LTD. FRENCH OFFICE（フランス・パリ）
- NDK EUROPE LTD. SCANDINAVIAN OFFICE（フィンランド・ヘルシンキ）
- NDK ITALY SRL（イタリア・ミラノ）
- NDK GERMANY GMBH（ドイツ・シンスハイム）
- NDK CRYSTAL ASIA PTE. LTD.（シンガポール）
- 日本電波工業（香港）有限公司（中国・香港）
- 日本電波工業（香港）有限公司深圳代表処（中国・深圳）
- 香港商日電波有限公司台北分公司（台湾・台北）
- 日電波水晶（上海）貿易有限公司（中国・上海）
- 蘇州日本電波工業有限公司営業部（中国・蘇州）
- ASIAN NDK CRYSTAL SDN.BHD. SALES DEPT.（マレーシア・セランゴール州）

（海外開発拠点）

- ★ NDK AMERICA, INC. DESIGN CENTER（アメリカ・イリノイ州）
- ★ NDK GERMANY GMBH（ドイツ・シンスハイム）

（海外生産拠点）

- ASIAN NDK CRYSTAL SDN. BHD.（マレーシア・セランゴール州）
- NDK QUARTZ MALAYSIA SDN. BHD.（マレーシア・セランゴール州）
- 蘇州日本電波工業有限公司（中国・蘇州）
- NDK CRYSTAL, INC.（アメリカ・イリノイ州）



## 株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店並びに日本証券代行株式会社の本店及び各支店で行っております。
公告方法	電子公告により行います。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載URL	<a href="http://www.ndk.com/ir">http://www.ndk.com/ir</a>
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	6779

### (お知らせ)

#### ◎住所変更など諸手続のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。  
(中央三井信託銀行への手続用紙〈住所変更・買取請求・配当金振込指定など〉のご請求)  
フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付:自動音声)  
ホームページアドレス [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

#### ◎未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

#### ◎「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。  
(ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。)  
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

### ホームページのご案内



<http://www.ndk.com/>



## **日本電波工業株式会社**

本社事務所：〒151-8569 東京都渋谷区笹塚 1-50-1 笹塚NAビル

☎03-5453-6711(代表)

URL <http://www.ndk.com/>